

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成25年12月の業界情報 (先月の動向)

(1) 御堂筋、マンション解禁 — 大阪市案 本町一心斎橋、高級賃貸で



大阪市は、御堂筋沿いの一部地域、中央大通りから長堀通までの800mの区間
で上層階に高級賃貸マンションの建設を認める都市計画案を一般に公開しました。

(2013年11月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) 24時間巡回介護サービス 実施自治体まだ1割



2012年4月に始まった「24時間地域巡回型サービス」を実施する自治体は、
2013年9月時点で166であることが、厚生労働省の調査でわかりました。介護保険
を運営する1580自治体のうち約10.5%にとどまっています。

(2013年11月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 住設・建材が増益 — 4～9月経常 増税前の駆け込み



住宅設備機器・建材大手6社の2013年4～9月期の連結決算が出そろいました。
全社の経常利益が前年同月比で増え、消費増税前の駆け込みによる住宅需要の増加が追
い風になりました。(2013年11月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(4) 住宅受注 ブレーキ — 消費増税前、駆け込みの反動 積水ハウスや住友林業 10月、2ケタの大幅減



戸建て住宅大手の受注が減速しています。
現行の消費税率が適用される9月までに駆け込み需要が集中、その反動が出て10月は
最大手の積水ハウスや住友林業などが前年同月比で2ケタの大幅減となりました。

9月に前年同月比74%増だった積水ハウスの10月の受注は16%減、13か月ぶり
のマイナスとなりました。住友林業も30%の大幅減でした。

(2013年11月9日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

**(5) 10月の街角景気 悪化 — 2か月ぶり
住宅駆け込み購入一巡**



内閣府が発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を示す現況判断指数は51.8と、前月より1.0ポイント下がりました。悪化は2か月ぶりです。相次ぐ台風が消費を抑えたことに加え、住宅の駆け込み購入が9月末で一巡しました。

(2013年11月12日日本経済新聞記事から抜粋)

**(6) 街角景気、10月は後退 — 近畿、2か月ぶり
秋冬物が苦戦**



内閣府が発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、近畿の現況判断指数は52.8と、前月より1.8ポイント下がりました。前月を下回るのは2か月ぶりです。

(2013年11月12日日本経済新聞記事から抜粋)

**(7) 大林組、営業益37%減 — 4～9月75億円
労務費上昇で採算悪化 通期も下振れの可能性**



大林組の2013年4～9月期連結営業利益は前年同月比37%減り、75億円程度になったようです。

東日本を中心に作業員が不足し、労務費が上昇。鋼材など資材価格も高騰、採算が悪化しています。通期業績も下振れの可能性があります。

(2013年11月12日日本経済新聞記事から抜粋)

**(8) 飲食・介護 派遣広がる — 求人数4～5割増
バイト・パート、集まらず 自給割高でも活用 離職率高く**



飲食店や介護施設で、接客や介護の現場に派遣社員を活用する動きが広がっています。

飲食や介護分野はパートやアルバイトなどで現場の人員を補完していましたが、自給を上げて人確保が難しい状況。

アルバイトに比べ割高な派遣の活用を迫られており、大手派遣各社への求人数は前年を4～5割上回っています。

(2013年11月13日日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(9) 軽度者向け介護予防 市町村へ全面移管見送り 厚生労働省、「負担重い」に配慮



厚生労働省は、症状が軽い人向けの介護予防サービスのすべてを市町村の事業に移すの見送りをします。

介護予防費の6割を占めるホームヘルパーとデイサービスに絞って市町村に移し、訪問看護などは現行のままとします。

(2013年11月13日日本経済新聞記事から抜粋)

(10) 北米産丸太が上昇 — 対日価格、米中の需要堅調



住宅の構造材に使う北米産丸太の対日価格が半年ぶりに上昇しました。

住宅の梁に使う松材丸太の11月積み価格は前月比2%高くなっています。

(2013年11月15日日本経済新聞記事から抜粋)

(11) ヒノキ香る消臭グッズ — 四万十ドラマ 地元間伐材を利用



地域特産品などを販売する四万十ドラマ（高知県四万十町）は、桧から抽出したオイルを板に染み込ませ、身に付ければ木の香りが広がる消臭グッズを商品化しました。

(2013年11月18日日本経済新聞記事から抜粋)

(12) マンション首都圏堅調 — 10月発売「駆け込み」後も21%増 近畿は反動、33%減



来春の消費増税をにらんだ駆け込み需要後も首都圏のマンション販売が堅調です。

不動産研究所が発表した10月の首都圏の新築マンション発売戸数は、前年同月比21.4%増加しました。9月（77.3%）に比べ伸び率は鈍化しました。

近畿では33.4%減と反動減が目立ちました。

(2013年11月19日日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(13) 家庭用蓄電池、半額に - 90万円、導入を促進

**パナソニック 事業売上高 2018年度1000億円目標
住宅関連、成長の軸 省エネ 電池技術生かす
環境配慮都市を開発**



パナソニックは、家庭で使う小型で低価格のリチウムイオン蓄電池を発売すると発表しました。従来品と同等の蓄電能力を確保しながら、価格を90万円と半額以下に抑えました。

パナソニックは住宅関連事業を成長戦略の軸の一つに据え、同事業の売上高を2019年3月期に2013年3月期比8000億円増の2兆円に拡大する目標を掲げています。

(2013年11月19日日本経済新聞記事から抜粋)

**(14) 障がい者雇用促進へ連携 - KDDI・日本IBMなど
法人設立、ノウハウ共有**



KDDIや日本IBMなど約20社が障がい者雇用の促進で連携します。

自社の事例や取り組みについて企業間で情報交換するほか、教育機関と採用について意見交換します。

(2013年11月19日日本経済新聞記事から抜粋)

**(15) 近畿景況感30.2ポイント改善
賃上げ検討、32%に
法人減税 規制緩和 成長戦略に期待**



日本経済新聞社がまとめた「地域経済500調査」で、半年前と比べた近畿の景況感を示すDI（改善の割合から悪化の割合を引いた値）は、春調査より30.2ポイント改善しました。

(2013年11月19日日本経済新聞記事から抜粋)

**(16) 近畿10月 マンション発売 供給に反動、33%減
契約率は好調 建築費上昇続く**



不動産経済研究所が発表した10月の近畿のマンション市場動向調査によると、新規発売戸数は前年同月比33.4%減の1404戸にとどまりました。

(2013年11月19日日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(17) 妻が住み続けるためには

遺言で家確保 改修も視野



多くの夫婦にとって最も大きな財産は、マイホームではないでしょうか。

2015年に相続税の基礎控除が縮小され都市部を中心に課税対象が広がる見通しですが、節税ばかりに気を取られると、自分たちが老後を安心して暮らすための大切な財産という大前提を見失いかねません。

苦勞して手に入れたマイホームを老後にどう生かし、次世代にどう引き継ぐのか。とりわけ夫に先立たれる可能性が高い妻は、当事者として夫婦で考えを一つにしておきたいところです。

☆ 自宅相続で知っておきたいポイント

遺言書

- ・子ども世代への2次相続の方針も決めて、夫とともに作成しておく。
- ・法定相続分を超えても自分が自宅すべてを単独で相続し、老後の生活基盤を確保する。
- ・2次相続でも共有を避けるのがトラブル回避の基本。

おしどり贈与 (年間1万組以上の夫婦が利用)

- ・婚姻期間が20年以上なら、夫から自宅を非課税で贈与してもらえる(最高2000万円まで)。
- ・夫名義の財産が減り、相続税の申告が不要になることも(財産が基礎控除を下回る場合)。
- ・登録免許税、不動産取得税などの費用は必要。

リフォーム

- ・70歳の女性の半数が90歳まで生きる時代。余生を快適に暮らすためのリフォームは有益。
- ・リフォームしても家屋の評価額は変わらず、2次相続で節税になることも(財産が基礎控除を上回る場合)。

☆ 高齢者世帯の財産の6割は不動産

- ・自宅土地：40.5% 自宅家屋：5.6% その他の不動産：14.8%
- ・耐久消費財など：2.2% 金融財産：36.9%

(2013年11月20日日本経済新聞記事から抜粋)

(18) 大正ものづくりフェスタ 山忠木材が出演



11月2日に大正区役所区民ホール周辺で催された「大正ものづくりフェスタ〜つくってあそぼ!大正区2013」に山忠木材(株)が出演、樹脂当てクイズや積み木遊びで子どもたちは終日楽しみました。(2013年11月20日東洋木材新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

**(19) 関西企業 経常益2.6倍 - 4~9月、大手が復調
通期 半数、リーマン前回復
パナソニック構造改革も寄与 中堅、業績改善に遅れ**



関西企業の業績が一段と拡大しています。

上場企業の2013年4~9月期決算は、経常利益が合計で前年同月比で前年同期比2.6倍となりました。

パナソニックとシャープに構造改革の効果が出たことに加え、円安を追い風に海外で販売を伸ばす機械などの大手メーカーも多い。

2014年3月期通期は、上場企業の半数がリーマン・ショック前の業績を回復する見通しです。(2013年11月20日日本経済新聞記事から抜粋)

**(20) 金融資産2000万円以上で - 特養入所 補助打ち切り
厚労省案 不動産は対象外**



厚生労働省は、特別養護老人ホームに入る高齢者への食費などの補助を、所得が低くても夫婦で2000万円以上の預貯金や株式など金融資産があれば打ち切る新たな基準案を固めました。宅地など不動産は基準から外します。

(2013年11月22日日本経済新聞記事から抜粋)

(21) 合板生産量、10月11%増 - 住宅需要が好調



農林水産省は、針葉樹合板の10月の国内生産量が前年同月比11%増え、237,664m³になったと発表しました。

前月比でも6.5%増加。1998年以来では最高となりました。前年同月を上回るのは21か月連続です。

金利の先高観や消費増税前の駆け込み需要で住宅販売が好調なことが背景にあります。

(2013年11月26日日本経済新聞記事から抜粋)

**(22) 地価上昇、地方に波及 - 10月、全国の71%
開発意欲高まる**



地価の上昇が続いています。国土交通省が発表した10月時点の地価動向報告によると、調査対象の71%にあたる107地区が3か月前に比べて上昇しました。

(2013年11月26日日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(23) 消費税10%前提 官邸が待った — 住宅購入者への給付金半減



政府は2013年度補正予算で、来年4月の消費税率8%への引き上げ後に配る住宅購入者への給付金として約1500億円を計上する方針を固めました。

10月1日に閣議決定した経済対策の骨子では3100億円と見込んでいましたが、半分程度となります。(2013年11月27日日本経済新聞記事から抜粋)

(24) 夫婦年収359万円軸に — 介護保険2割負担の基準 厚労省



介護保険制度改革の要点

- ・自己負担2割上げ：夫婦年収359万円以上対象で調整
- ・特養ホーム入所制限：夫婦で預貯金など金融資産2000万円以上対象
- ・軽度者向け介護予防サービスの市町村移管：デイサービスなどに限定、費用に上限

(2013年11月27日日本経済新聞記事から抜粋)

